

反改憲運動

通信 第6期

2010.9.15

No. 09

1部 200円

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階
Tel. & Fax.: 03-5275-5989
E-Mail: han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website: <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2010.6~2011.5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

「能動的平和創造国家」という名の「派兵・戦争国家」の提唱 ——「新安保懇」報告批判

8月27日、菅首相の私的諮問機関である「新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会」（新安保懇）は、今年2月18日から8月27日までの9回にわたる懇談会と14回の勉強会を経て、報告書を提出した。同報告書の内容は年末に策定される新防衛計画大綱と中期防衛力整備計画に反映される。懇談会の座長は京阪電鉄代表取締役の佐藤茂雄。関西財界の有力メンバーだ。座長代理は前京大教授・現日本貿易振興機構アジア経済研究所長の白石隆。座長と代理を含む8人の委員以外に3人の専門委員があり、いずれも外務省・防衛省の高級官僚OBだ。その中身は外務・防衛官僚の意向がそのまま表現されている。つまりは、「米軍再編」・自衛隊の「海外派兵軍」化のプロセスをさらに推進するものだ。

報告は第1章「安全保障戦略」、第2章「防衛力のあり方」、第3章「防衛力を支える基盤の整備」、第4章「安全保障戦略を支える基盤の整備」という4章だてとなっている。全体としての時代認識に関しては「地域紛争、破綻国家、大量破壊兵器の拡散、テロ、海賊」などに加えて、「新興国の台頭によるパワーバランスの世界的、地域的变化」を述べ、「日本をめぐる安全保障環境は重要な変動期に入った」との指摘が冒頭にある。ここから報告書が導き出す結論は、戦後の「受動的な平和国家」から「能動的な『平和創造国家』」に日本が転換しなければならない、というものだ。「受動的平和国家」とは「憲法9条」の「制約」を受けた「マイナスイメージ」として打ち出され、「能動的『平和創造国家』」とは憲法上の「制約」を突破して自衛隊の海外派兵を中心に「国際貢献」を行う「プラスイメージ」の国家像だ。憲法9条の改悪がこの「国家像」の前提条件とならざるをえない。

第1章では「安全保障戦略」の目標として「日本の安全と繁栄」「日本周辺地域と世界の安定と繁栄」「自由で開かれた国際システムの維持」を挙げているが、そこでは「日本国外に滞在・居住する日本人の安全」もうたわれ「邦人保護」のための

自衛隊の海外展開に道を開くものとなっている。また「自由で開かれた国際システム」のためには「自由貿易体制の維持」が日本にとって「死活的課題」であることも強調する。グローバルな新自由主義体制のために自衛隊は「能動的」な海外作戦を展開しなければならない、ということだ。

さらに中国の台頭に見られる「国際的パワーバランスの変化」が安全保障上の脅威となるという認識に基づき、核兵器による米国の「拡大抑止」の保証、「一方的に米国の手を縛ることを避ける」という形での「核密約」体制の維持、「在日米軍の安定的駐留」のための「駐留経費の負担」や沖縄の米軍基地機能の維持についても主張する。また、第3章で詳述されているのだが、武器輸出をすることこそが相手国との友好関係を増進させるとの詭弁で「武器禁輸」政策の見直しをも強調している。

第2章では、「日本への限定的侵略」に対処するための「基盤的防衛力整備」構想を見直し、テロ・周辺有事・日本有事が「同時的・連続的」に発生する「複合事態」に対処することが必要だとしている。この中に海外での「災害救援」「海賊対策」なども組み込まれ、そこではNGOなど民間との協力も念頭に置かれている。

第3章では、先述した「武器輸出の解禁」とともに基地と住民との理解・協力の必要性がうたわれ、そのために米軍基地を自衛隊と共同使用することが有効だと主張している。第4章では、内閣の安全保障機構の強化とともに弾道ミサイル防衛、海外活動などにおける「集団的自衛権行使」の容認に踏み込む必要性、さらには海外派兵のための「包括的かつ恒久的な法律」の重要性が主張されている。

「能動的平和創造国家」を看板としつつ、米国の世界戦略と一体化した「戦争国家」へのコースを根本的に転換させよう。そのためにこそ「日米同盟」・日米安保破棄へ。

(国富建治／事務局)

8月31日に新聞が報道した、同性カップルにDV防止法適用のニュース。キアな人びとの間でちょっと話題になっている。◆「DV防止法」は、2001年に制定された「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」。「配偶者」には、「事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含み」、性別の規定はない。これが、3年前西日本で、パートナーの暴力を訴えた女性を保護するため、裁判所が相手に出す「接近禁止命令」など

憲法喧嘩

の形で用いられていたという。◆実は日本の法制度は、財産相続権を除けば、事実婚に対して法律婚とあまり変わらない権利・義務を認めている。同居の実態に即して判断されたいこのケースもその範囲内。「事実婚」に乗っかって、同性カップルも徐々に実体として認められていく好例かも。保守的なのは、企業とか組織とか家族とか、「結婚しないといろいろヤバイ」ってどっかで思ってる、あなたや私、なのよね。(あ)

跋扈する排外主義を問う! 9・25池田浩士さん講演集会

猛暑真只中の8月29日、文京区を中心に東京都総合防災訓練が行われた。10年前の2000年は、石原「暴言」(「外国人が災害時に騒擾を起こすおそれがある」)への抗議が「多文化探検隊」などの催しも含めて広がっていた。「ビッグレスキュー」(首都を守れ)と仰々しく打ち出された総合防災訓練は、やはり猛暑のもとで、各地で展開された抗議行動のなか、自衛隊は有事訓練まがいの派手な「演習」を首都において強行したのだった。

以降、自衛隊のみならず、米軍(艦艇)までも防災訓練に関与(2006年～)しても自治体の中でとりたてて問題にならない状況だ。ここ10年間で当局側から見れば、防災・防犯・防テロ(国民保護条例)の一体化を目指した、行政―民間―地域連携態勢が成果をあげたといえるだろう。今年はさらに初めて大学(東大、東洋大)や高校(小石川)も拠点に選ばれた。学生から児童までボランティアとして動員されることも自明のように。

東部圏を中心にした実行委も10年間、地道に防災訓練反対(うち4回は東部圏で実施)に取り組んできた。私たちがとりわけこのテーマにこだわるのは、荒川や墨田区は関東大震災時の朝鮮人虐殺が集中した歴史を抱えているためだ。毎年、京成線八広駅近くの荒川河川敷緑地では、追悼式が行われ、昨年にはようやく「韓国・朝鮮人殉難者追悼の碑」が土手下の私有地に建てられた。

その一方で、ノンフィクション作家の工藤美代子は、2008年より『SAPIO』誌上で、大震災時の虐殺は「正当防衛」であったという、とんでもない暴論を連載(単行本は産経新聞社刊)。こうした本が堂々と出版されるのも、石原差別暴言がその後も言いたい放題お咎めなしなのも、昨今の「行動する保守」を標榜する差別・排外主義勢力が跳梁跋扈する土壌になり、栄養になっているのは間違いない。こうした連中の卑劣な振る舞いの数々についてはここでは省くが、果たしてこの現象は新たなファシズムの予兆か、レイシズムの日本的表出か、右翼の邪道なのか(?),あるいはただの一陣の風に過ぎないのか。

そこで、ナチズムから「大逆事件」まで考察してきた地平で、現在の排外主義のあり様を分析していただこうと、池田浩士さんを京都から迎え、この現象・難問を存分に語り、論じてもらうことになった。「政権交代」後の排外主義の嵐に、危機感を覚える方々は是非参集を。

関東大震災時朝鮮人虐殺を忘れるな! 地域から戦争動員訓練と差別・排外主義を撃つ! 9・25講演集会▷9月25日(土) 13時30分(開場)～▷ユートリア(すみだ生涯学習センター)B棟3F会議室(京成、東武「曳舟」駅下車)▷呼びかけ・米軍・自衛隊参加の東京都総合防災訓練に反対する荒川・墨田・山谷&足立実行委員会

(藤田五郎/山谷労働者福祉会館活動委員会)

生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)にむけて ～沖縄と名古屋を結ぶ～

10月11日から、カルタヘナ議定書第5回締約国会議と、続く18日からCOP10が、名古屋で開催されます。1992年にブラジルのリオデジャネイロで署名されたこの条約は、①地球上の多様な生物をその生息環境とともに保全すること。②生物資源を持続可能であるように利用すること(※遺伝資源の利用から生ずる利益を公正かつ衡平に分配することが柱で、世界の193の国と地域が締結しています(アメリカは未締結)。名古屋での会議は、2002年(COP6)に採択された「生物多様性の損失速度を2010年までに顕著に減少させる」という目標の達成状況の検証と新たな目標や遺伝資源へのアクセスと利益配分(ABS)に関する国際的な枠組みを策定するための重要な会議です。

このCOP10に向けて、亜熱帯海洋性気候に位置し、希少な固有種が多く生息する島嶼である沖縄でも、「沖縄・生物多様性条約市民ネットワーク」を立ち上げ、「環境・平和・人権」をキーワードとして、この会議に様々な提言を行うよう活動をしています。沖縄で生物多様性が脅かされる大きな要因は、米軍基地の存在と、開発によるものです。普天間基地の「移設」先候補とされた、名護市辺野古・大浦湾沿岸は、ジュゴンが住み、アオサンゴをはじめとする貴重な生物が多数に生息しています。また、ヤンバルクイナが生息する北部高江にはヘリパッドの建設が計画されています。また、基地の存続と密接に関わる「振興策」によって、開発が進み、海はリゾート地として開発され、サンゴ礁は減少し、やんばるの森

には林道が縦横に建設され、貴重な干潟である泡瀬干潟も埋め立てられようとしています。

基地の存在が、環境破壊を生み、更に振興策による開発によって沖縄の自然(生物の多様性)は破壊され続けてきました。基地の存在は、時には生命をも奪う人権侵害を引き起こしてきました。沖縄では環境の問題と平和や人権の問題が直結しています。

このような、沖縄の「環境・平和・人権」を掲げた取り組みに対し、これまで愛知で沖縄の基地問題に取り組む市民有志が、「沖縄・生物多様性市民ネットワーク・サポーター会議」を立ち上げ、10月に名古屋で企画されている取り組みを支援することにしました。COP10期間中はブース展示やDVDの上映、フォーラムなど多彩な企画が予定されています。私たち、サポーター会議は、9月17日から30日まで、栄セントラルパーク情報ギャラリーで「小さな島々沖縄の大きな宝・生物多様性」の写真展の開催、10月22日には、「沖縄の生物多様性を守るため、未来につなげるため」―沖縄の環境・平和・人権の現状と課題―をテーマにシンポジウム、翌23日には、宮森小学校ジェット機墜落事故を舞台化した「フクギの雫」の公演を支援します。

詳細は、沖縄・CBD市民ネットのブログ(<http://okinawabd.ti-da.net/>)をご参照ください。そして、10月に名古屋に集まりましょう!

(山本みはぎ/不戦へのネットワーク)

事故に怒り・風化させないために JCO 臨界事故11周年9・30東京圏集会

日本の原子力事故史上初めて二人（大内久さん、篠原理人さん）が亡くなり、政府が認めただけでも667人が被曝し、（この中には臨界を止めるために決死隊として水抜き作業に関わった労働者は含まれていない）、JCO 臨界被曝事故が起きた1999年9月30日から、11年。

国は原子力事故の責任を認め、そこから教訓を引き出し、原子力政策を転換するという姿勢をとるところか、老朽原発の置き換え（リプレースという横文字で分かりにくくしている）や1995年のナトリウム事故いらい運転停止していたもんじゅの運転再開、六ヶ所再処理工場の運転策動や四国伊方、九州玄海、東海浜岡、福島原発など全国各地でのプルサーマル計画の強行など、国策推進・安全軽視の政策を取り続け、原子力事故の危険性を増すことばかりたくらんでいます。

あげくの果てには地球温暖化や経済成長のために口実にして海外への原発の輸出まで考える有様です。

JCO 事故に関しても、事故が起きたことを知らずに現場から道路1本隔てた向かいの工場で作業をしていた大泉昭一さんと恵子さんが被曝し、健康被害に遭いました。そのため損害賠償を求めてJCOなどを提訴した健康被害裁判を起しましたが今年5月13日に最高裁によって却下され、大泉夫妻敗訴という判決が下されました。これは低線量でも急性症状が生じることを認定している原爆症訴訟とは異なり、原

爆と原子力事故は違うのだという政府の姿勢の現れであり不当だと考えます。

このような状況を変化させるのは市民一人ひとりの力です。

原子力の重大事故について怒り、事故を忘れない・風化させないことが、新たな原子力の重大事故を防ぐ大切な要素だと私たちは考え、事故の翌年から毎年、東京圏行動実行委員会を作り、事故が起きた9月30日に追悼・抗議行動と講演集会（過去にはデモも）を行ってきました。

今年も午前中の犠牲者追悼と抗議行動、午後の講演集会を成功させ、原子力反対の声を大きくあげていきたいと考えています。ぜひ参加して下さい。

JCO 臨界事故11周年9・30東京圏集会

10:00～11:00▷経産省別館前、犠牲者追悼と抗議活動（菊代実費）

18:30～21:00▷講演集会（明大リバティータワー9階く1096号室）▷講師：植田敦、大泉夫妻（前売り800円、当日1000円）
なお、実行委員会賛同も受け付けています。

個人：1口1000円、団体：1口3000円。団体にはチケット2枚贈呈。郵便振替 00170-5-553014「9・30実行委」

（アツミマサズミ／JCO 被曝臨界事故11周年
東京圏実行委員会代表）

◆報告◆ 強制併合100年 日韓市民大会

8月29日ソウル・成均館大学校600周年記念館を会場に、[東アジアの平和共存のための韓日市民の連帯の場！]をテーマに「強制併合100年 韓日市民大会」が開催されました。特記すべきことは、「強制併合100年 韓日市民大会」は29日、一日だけの集会ではなく、22日東京の豊島公会堂を会場に1000名を越える超満員の参加者によって開催された「韓国強制併合100年」日韓市民共同宣言大会が開幕式であり、29日の集会が閉幕式であったということです。まさに日韓市民の共同行動だったわけです。

27・28日の両日には、成均館大学校で「韓日の過去清算と東アジアの平和」をテーマとして国際学術大会も開催されました。

大会では、「植民地主義の清算と平和実現のための日韓市民共同宣言」が採択されました。

「共同宣言」は、東アジアにおける負の歴史の清算と人間の尊厳の回復、平和の実現に向けての課題と行動計画を提起として、私たち日韓市民は、100年前に始まった植民地支配によって引き起こされ、いまなお清算されていない「日本は軍人・軍属として駆り出し、死亡させた朝鮮人を、家族の同意なく無断で靖国神社に合祀した。韓国・朝鮮人軍人・軍属の靖国神社への強制合祀を取消し、謝罪・賠償をおこなうこと」

など20項目にわたる問題を、日本政府が責任をもって速やかに解決するよう要求を行なうと共に、以下の行動計画を採択しました。

「日韓市民共同宣言」に対する支持と共感を多くの市民の中で広げ、「宣言」に対する賛同者を獲得していく。

日韓の間で姉妹・友好都市関係を結んでいる自治体を中心に、日韓・日朝の友好と平和な未来を切りひらいていくために過去の清算にとりくむことを政府に促す議会意見書採択運動を進めていく。

国会議員の中に「日韓市民共同宣言」に対する理解と支持を広げ、被害者への謝罪と賠償を実行する20項目の要求が単にお題目でないことは、一つ一つの運動が日韓の市民の連帯によって、継続して担われてきた証左でもあります。

14日に行なわれた「2010 平和の灯を！ヤスクニの闇へ キャンドル行動」には、韓国から50名を越える参加者があり、ソウルの「強制併合100年 韓日市民大会」には、日本から100名を越える参加者があった事実は、今までの運動が、日韓市民の間に根をおろし実を結んでいることを実証したと思います。

（辻子実／NCC 靖国神社問題委員会）

映画「1985年 花であること—聞き取り 華僑2世徐翠珍的在日」上映会

関西における徐さんの存在は圧倒的である。それはこの映画でも紹介される数度の逮捕も辞さないさまざまな闘いの実績の故でもあり、なお現時点における新入管法反対での動き、否それだけではない。関西における市民運動の活動拠点の下支えを行って止まないからである。憲法の関わりでも毎月9日に駅頭で「すてたらあかん！憲法9条」のビラまきを呼びかけ、自ら先頭で担っている。

ねつ造された警察への暴行理由に逮捕・拘留された時のことだ。検察官は徐さんに対し「お前の好きな指紋をこれから押させたるわ」と笑みを投げかけ、数人がかりで押させたという。その醜悪な権力実態に、わたしたちは戦前戦後一貫した「暴力」の根源を理解するだろう。

徐さんの闘いはあくまで「非暴力」だ。だがしかし、わたしたちが「非暴力」という時、その意味は法に守られた「暴力」に組みしなないという意味であって、「権力に加担」して「暴力に反対」という意味ではない。死刑執行という最大の暴力が合法下に行われてなおそれが民意であるという時、「権力」とはまさにそれであり、「反権力」とはそうした「暴力」に対する抗議である。そしてどうであれ自国の戦争行為の容認は、即ち天皇への服従であり、その二つは不可分なものとして今なおわたしたちの前に課題として突き付けられている。

今回の新入管法は2年後に施行される。その意味は新たな

差別排外主義の合法的執行である。それを黙って許すのか否か。それを問うためにこの映画は上映される。

(古橋雅夫／関西共同行動)

〈以下上映会チラシより〉

日本における移民労働者のさきがけとなった老華僑。1947年、徐翠珍さんは1930年代に渡日した上海出身の両親のもとに神戸で生まれ、神戸中華同文学校で民族教育を受けた。両親のこと、子供時代、就職、公務員採用の国籍条項撤廃闘争、指紋拒否運動、大赦拒否訴訟、靖同訴訟、9条を守る取り組みなど徐さんの活動と生き様をインタビューでたどりながら昨年改悪された入管法と「指紋の今」を告発する。

●制作・監督：インタビューアー 金成日(キムソンイル)：

1951年生まれの韓国籍2世。1985年、外国人登録法に定められていた指紋捺捺義務を拒否し翌86年に逮捕される。違法な逮捕だとして国家賠償請求訴訟を起こし最高裁まで争うが敗訴。

■大阪上映会：10月2日(土)6:00開場 6:30上映／会場：エル大阪南ホール(地下鉄・京阪天満橋駅下車・TEL 06-6942-0001)／入場料 800円(当日・前売りとも)

■神戸上映会予定：10月15日(金)19:00／神戸学生青年センター(阪急六甲駅近く)～

★東京、京都でも上映準備中です。

連絡先：映画「1985年 花であること」上映プロジェクト／市民共同オフィスSORA気付

電話：06-7777-4935 ファックス：06-7777-4925

◆憲法を読む◆

『子どもたちと話す 天皇ってなに?』

(池田浩士 著／現代企画室／1200円+税)

現代企画室が「子どもと話すシリーズ」というものを出していて、巻末の広告で数えてもすでに17冊も出版されている。文学、科学、宗教、哲学など広いジャンルのなかからテーマを絞り、それぞれ相応しい執筆者が担当しているようだ。翻訳モノもある。そこにこの夏、池田浩士さん著でこの「天皇ってなに?」が加わった。

「天皇」「天皇制」とは何だ、の問いは考えれば考えるほど難しい。「天皇」の字が入っている書物は敗戦後絶え間なく出版され、現在でも書店で数冊は見る事ができる。しかしそのどれもが相当難解で、すっきりと胸に落ちてこない。そこで、「子どもたちと話す」ならと手に取ってみた。わかったことは、いままで読んだ書物のせいではなく、「天皇制」がそもそもとても難しい、やっかいな制度であるせいだった、ということだ。

第一は「憲法」の巻頭に〈象徴天皇〉が国民の総意として規定されていること。引用された竹内好の言葉でいう「一木一草にも天皇制は宿る」ということが難解の原因であることであつた。憲法や大自然に対抗して論を立てるのは螳螂が斧を振るのと同じようなことではないか。

この書では、池田お祖父ちゃんらしき人が、孫のヤーくん、ミッチャんの疑問に答えたり、質問を出したりして進む。中で、中野重治の『五勺の酒』、坂口安吾の『続墮落論』、竹内好の『権力と芸術』(勁草書房 講座「現代芸術巻五」所収)が引

かれ、読者が全体を読んでくれることを前提にして、かなりたいせつなポイントが示されている。

坂口安吾の、「日本歴史の証明するところを見れば、常に天皇とはかかる非常の処理に対して日本歴史のあみだした独創的な作品であり、方策であり、奥の手であり、軍部はこの奥の手を本能的に知っており、我々国民又この奥の手を本能的に待ちかまえており、かくて軍部日本人合作の大詰め的一幕が八月十五日になった。」に対し、池田じいは、「天皇が昔のように〈神〉であっても、現在の〈象徴〉であっても、坂口安吾が〈奥の手〉と呼ぶこの天皇という存在は、天皇を特別なものとして受け入れてしまう国民がいなければ、国民という〈合作〉のパートナーがいなければ、なんの役にも立たないのだからね。」と言っている。「日本歴史の証明するところ」「国民という合作のパートナー」これが、重石となって「天皇制」の継続を可能にしているのだということが第二の要点だと理解したが、なんだか溜息をついてしまう。

なお池田じいは、日本の祝祭日・ヒノマル君が代・叙勲・象徴・継承など、テーマごとにひとつひとつのことがどう天皇制に関わっているか、〈方策〉の仕組みを解くヒントを出してくれている。一木一草では根が深く絡まりあっているから、解き放たれるのは容易なことではないが、なるべく意識ははっきりしていきたいと思います。

(梶川凉子／事務局)

反改憲ニュースクリップ

2010年8月26日～9月3日

イラク戦争「終結」宣言

【8月26日】〈高校無償化〉朝鮮学校を高校授業料無償化法の対象にするかどうかの判断基準を検討してきた文部科学省が、高校と同様に無償化した専修学校の設置基準を参考に個別に判定する方針を固めたことが分かった。教育専門家による検討会の議論を踏まえたもので、朝鮮学校全10校はすべて無償化の対象に入る見込みとなった。無償化の対象に決まれば、4月の施行時にさかのぼり、朝鮮学校全10校の生徒計約1800人に世帯の収入に応じて年11万～23万の就学支援金を助成する。**〈劣化ウラン〉**米軍嘉手納弾薬庫に保管されている劣化ウラン弾について、政府は「米軍は即応体制を維持するため、緊急事態に備え、わが国の一部施設・区域に保管されることもあるものと承知している」との見解を県に示していたことが分かった。内閣官房沖縄連絡室が沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会（軍転協、会長・仲井真弘多知事）が問い合わせしていた8項目に対し、文書で回答した。政府はこれまで、「特定の保管場所について公表しない」との方針の説明を在日米軍から受けている」と述べていたが、「保管されることもある」と容認姿勢を示したのは初めて。**〈自衛隊常駐〉**米軍普天間飛行場移設問題で、防衛省が名護市辺野古の代替施設に自衛隊を常駐させる案を検討していることが分かった。日本政府案として日米協議の場で提示した。5月の日米声明に「日米間の施設の共同使用」が盛り込まれ、詳細は今後の検討事項とされていた。共同使用の形態が明らかになるのは初めて。自衛隊が常駐すれば、地元から基地強化につながる。

【8月27日】〈防衛懇報告〉菅直人首相の諮問機関「新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会」は防衛大綱策定へ向けた報告書をまとめ、首相に提出した。非核三原則について見直しの必要性を打ち出した原案を修正し、当面改めなければならない情勢にないとの表現を追加した。報告書では、非核三原則の「持ち込ませず」について、「一方的に米国の手を縛ることだけを原則で決めておくことは、必ずしも賢明ではない」と見直しに触れた。一方、武器輸出を禁じる武器輸出三原則では、「日本の装備政策を時代遅れにしつつある」と、国際的な共同開発などに参加できるよう、速やかに緩和する必要性を指摘。集団的自衛権の行使を禁じる政府の憲法解釈については「柔軟に解釈や制度を変える必要がある」として、自民党政権時の懇談会と同様、変更に関及。解釈改憲の拡大への方針を明示。

【8月28日】〈イラク戦争は避けられた〉イラク戦争開戦時の米国務長官のコリン・パウエルが、毎日新聞の電話でのインタビューに応じ、「戦争は避けることができた」と述べ、旧フセイン政権の大量破壊兵器の存在に関する情報が間違っていたことを「極めて残念だ」と強調。イラク戦争を巡り、プッ

シュ前政権の高官が戦争が回避できたと踏み込んで発言するのは極めて異例。**〈オスプレイ配備〉**米軍普天間飛行場の代替施設の配置や工法を検討する日米外務・防衛当局の専門家協議で、米側が沖縄に垂直離着陸機MV22オスプレイを配備する方針を明言し、06年に合意した滑走路2本の「V字案」での飛行ルートを変更するよう求めていたことが分かった。**〈日本版NSC〉**外交・安全保障政策の司令塔となる「国家安全保障会議（日本版NSC）」の新設を目指し、政府の国家戦略室が組織体制の検討に入った。NSCをめぐっては、自民党政権下で安倍元首相が通常国会に関連法案を提出したことがある。同法案は、議長を務める首相と、官房長官、外相、防衛相の計4人でNSCを構成し、迅速な意思決定を目指す内容だったが、同党は後に設置を断念していた。

【8月31日】〈イラク〉オバマ米大統領はイラク駐留米軍の戦闘任務が終結したことを正式に国民に宣言した。2003年3月の開戦から7年5カ月。プッシュ前大統領が開戦の大義名分にした大量破壊兵器は見つからず、米軍死者は約4400人に達した。戦費は総額約58兆円を超える。イラク民間人の死者は10万人にのぼった。プッシュ前大統領は圧倒的な軍勢力を背景に、国際世論を無視してイラク戦争に突き進んだ。短期間で首都バグダッドを陥落させたものの、フセイン政権崩壊後の統治機能の確立や治安維持計画ははずさんで、宗派間の抗争をあおる結果を招き、治安は悪化した。

【9月2日】〈アフガン増派〉アフガニスタンに駐留するNATOの部隊が数週間以内にもさらに2000人増派される可能性が出てきた。アフガン駐留米軍のペトレアス司令官の提案を受けたものだという。NATO関係筋によると、2000人のうち少なくとも750人はアフガン治安部隊の訓練に充てる。具体的には現場での作戦遂行支援方法を指導するという。

【9月3日】〈民主代表選〉民主党の小沢前幹事長が在沖縄の米海兵隊について「もう海兵隊の実戦部隊はいらない。アメリカもいらないと思うから引き揚げている。今、現実には2千人しかいない」との認識を示した。さらに「同盟関係は対等だ。外務省主導の外交ではダメだ」と不信感をあらわにした。これに対し、岡田克也外相は同日の記者会見で「小沢氏のあげた数字は事実と違う」と反論。「今でも約1万人の海兵隊が沖縄にいる。事実をきちんとおさえて発言された方が誤解がないのではないかと批判した。一方、北沢俊美防衛相は同日の会見で「日米協議ではいま何人いるかではなく、有事の時にどのぐらいのキャパシティー（受け入れ能力）が必要かの議論をしている」と指摘。ただ、2月の講演では「沖縄の米海兵隊は1万人もいない。今の時点で正確には分らないが、4、5千人だ」と話していた。**〈さらなる融資〉**米海兵隊のグアム移転が遅れる可能性が強まっていることを受け、菅内閣は国際協力銀行を通じて米側に資金を融資する新たな仕組みの検討を始めた。グアムが海兵隊を受け入れるために必要な上下水道などのインフラ整備を支援する狙い。

私も一言 116

福富節男

終戦とは?—2つの15日—

私が2つの15日と呼ぶのは6月15日と8月15日である。1つは樺美智子の日で、人民最大の闘争の中の1日、1つは天皇制の日付。8・15は時の陸軍大臣が「大罪を謝し奉る」と大書して割腹自殺をした。戦で生命を奪われた人びとには詫びることはなく、昭和天皇への謝罪だけである。それが日本軍の姿である。この日を終戦の日とすることは、戦争が終わったのにソ連は日本を侵犯、攻撃を続けたという非難に使われた。

15日に戦争が終わったのか? 本土の人は、空爆よけの遮

光なしの明るい夜が甦ったことに戦争の終了を感じた。マレー、満州、樺太でこの日を迎えた人びとに聞くと、終戦感はまちまちだった。終戦を感じた人は世を去っていく。終戦をどう捉えたらよいか? それはカイロ宣言、ポツダム宣言、昭和天皇の終戦詔書、降伏文書(9月2日ミズーリ号で調印)に基づいて論ずるほかはない(たとえば『日本史史料』岩波書店)。

『ニューヨークタイムズ』の45年8月12日のトップ大見出しには「ヒロヒトが占領軍命令に従属する(subject to)条件のもとに、連合軍は彼をその地位に止める」とある。「制限のもとに」と意図的な誤訳をしたくだりだ。より早く、天皇の周辺もそのことを知ったろう。当時、陸軍中央特種情報部にいた筆者も、そのことを知った。昭和天皇は身の安全を知ったのは当然だろう。詔書に「国体を護持し得て……」と記すことができたのである。詔書は国民に戦争を止めるよと告げる国民向け文書で、武器を擱く停戦交渉をすることとは別のことである。大本営は停戦交渉に迅速でも熱心でもなかった。「おれはやめた」といっても相手には通じない。

国家権力の間に争いがおきたとき、なぜ戦争、つまり人民の殺しあいという形式になるのか。これを根本問題として考えよう。

集会・行動情報 9/18 ~9/26

▶9/18(土) 第54回市民憲法講座／安保改定50年～「日米同盟」の現在◆湯浅一郎(NPO法人ピースデポ代表)◆18:30～◆文京区民センター 3C会議室◆800円◆主催: 許すな! 憲法改悪・市民連絡会(03-3221-4668)

■横浜弁護士会主催日弁連第53回人権擁護大会第1分科会プレシンポジウム「子どもたちの貧困とこの国の未来」◆山野良一(元児童福祉士、「なくそう! 子どもの貧困」全国ネットワーク共同代表)◆13:30～◆横浜弁護士会館大会議室(JR根岸線関内駅南口 横浜市営地下鉄関内駅1番出口徒歩10分)◆無料◆主催: 日弁連

■9・18 柳条湖事件の日に憲法を考える◆佐高信(評論家)田中優子(法政大学教授)◆13:30～◆キャンパスプラザ京都第1講義室(JR京都駅北側、ビックカメラ前)◆500円◆主催: 憲法行脚の会、平和憲法の会・京都(090-9257-8445)

■「韓国強制併合」100年・ピョンヤン宣言から8年 東北アジアの平和と日朝正常化を求める9・18集会◆北川広和(「日韓分析」編集・日韓ネット事務局)姜徳相(歴史学者・「韓国強制併合100年共同行動」日本実行委共同代表)◆18:30～◆文京区民センター3A(地下鉄「春日」or「後樂園」下車すぐ)◆500円◆主催: 「韓国併合」100年 真の和解・平和・友好を求める2010年運動(03-5684-0194)

▶9/20(月・休) 横浜APEC反対! 9.20横浜行動◆松島泰勝(龍谷大学教員、NPO法人ゆいまーる琉球の自治代表)◆13:30～◆かながわ労働プラザ第5、6会議室(JR根岸線石川駅中華街口(北口) 徒歩3分)◆主催: 有事立法—改憲阻止 反帝国連帯 反戦闘争実行委員会(03-5697-7541)

▶9/23(木・休) なくせ公安条例! 9.23麻生邸リアリティツアー国賠訴訟集会◆奥平康弘(東京大学名誉教授)「公安条例の歴史と表現の自由」大口昭彦(弁護士)◆17:30～◆渋谷勤労福祉会館2階第1会議室(渋谷区神南1-19-8)◆500円◆主催: 原告訴訟団(03-3373-0180)

■沖縄フォーラムIN東京【普天間は問いかける】◆新崎盛暉(沖縄大学名誉教授/沖縄現代史)前泊博盛(琉球新報社/論説委員長)屋良朝博(沖縄タイムス社論説兼編集委員)浦島悦子(フリーライター/名護市在住)長谷川均さん(国土館大学教授/地理学・環境学)◆9:45～◆明治大学リバティホール(明大駿河台校舎リバティタワー1F)(JR・丸の内線御茶ノ水駅/千代田線新御茶ノ水駅/半蔵門線・都営三田線・新宿線神保町駅下車)◆1000円◆主催: 沖縄フォーラムIN東京実行委員会(03-3295-3415)

▶9/26(日) 生活保護問題対策全国会議総会・設立3周年記念集会～貧困ビジネスを生み出さない生活保護行政とは?～◆藤田孝典(NPO ほっとポット代表理事、社会福祉士)◆13:30～◆岡崎市民会館2階集合室1号室(JR岡崎駅→名鉄バス乗車→名鉄東岡崎駅)◆500円◆生活保護問題対策全国会議(06-6363-3310)

■9月名護市議選から11月沖縄知事選の勝利へ～普天間即時閉鎖・辺野古新基地やめろ、海兵隊はいらない 沖縄・緊急意見広告運動第2期へ◆安次富浩(名護・ヘリ基地建設反対協議会共同代表)土屋源太郎(伊達判決を生かす会共同代表)服部良一(社民党衆議院議員)◆13:30～◆東京・中野サンプラザ7F研修室10◆800円◆主催: 意見広告運動(03-6382-6537)